



※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

	28年3月期	7,262,020 株	27年3月期	7,262,020 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	1,438,859 株	27年3月期	1,438,811 株
② 期末自己株式数	28年3月期	5,823,194 株	27年3月期	5,823,243 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	21,105	12.6	1,043	△3.5	1,025	△3.1	685	4.7
27年3月期	18,736	2.8	1,081	△9.9	1,058	△9.2	654	△11.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	117.64	—	—	—
27年3月期	112.37	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
28年3月期	13,614	67.4	9,172	67.4	9,172	67.4	1,575.16	1,575.16
27年3月期	13,769	62.6	8,622	62.6	8,622	62.6	1,480.65	1,480.65

(参考) 自己資本 28年3月期 9,172百万円 27年3月期 8,622百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	10,200	5.3	350	0.5	245	0.1	42.07	42.07
通期	22,000	4.2	1,080	5.3	720	5.1	123.64	123.64

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	19
(未適用の会計基準等)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(税効果会計関係)	29
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30
6. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(継続企業の前提に関する注記)	36
(重要な会計方針)	36
(会計方針の変更)	37
(表示方法の変更)	37
(追加情報)	37
(貸借対照表関係)	38
(損益計算書関係)	38
(株主資本等変動計算書関係)	39
(有価証券関係)	39
(税効果会計関係)	39
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	40
7. その他	40
(1) 役員の変動	40
(2) その他	40

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済で弱さがみられるものの、政府および日本銀行の継続的な経済対策や金融政策を背景として、雇用・所得環境は改善傾向が続き、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループ（当社および当社の子会社）に関連する広告業界におきましても、こうした影響により、安定的に推移する状況となりました。

このようななか当社は、ダイレクトメール、セールスプロモーション、イベントといった顧客企業にとっての手段を提供するだけでなく、それらを使って「ユーザーともっとよい関係を作りたい」、「より多くの商品・サービスをご利用いただきたい」といった顧客企業にとっての「売れる仕組みづくり」の支援を目指しております。

こうした取り組みのもと、営業部門では、課題解決提案型の活動を推進し、新規顧客開拓と既存顧客との取引拡大を積極的に展開してまいりました。また現業部門では、情報処理や生産・品質管理の技術を高めるとともに、先端的なデジタルプリンタやメーリングマシンを駆使し、業務効率の向上により利益貢献をしてまいりました。また、昨年4月には、川島ロジスティクスセンターを新たに開設し、物流事業の拡大に注力するとともに、業務領域の拡大とサービスの付加価値を創る「マーケティングサービスの強化」、「Web・モバイルマーケティングサービスの開発」といった戦略的な課題にも取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は211億8百万円（前年同期比12.6%増）となりました。一方、連結営業利益は、10億46百万円（同3.5%減）となりました。連結経常利益は、営業外収益が27百万円（同1.1%減）、営業外費用が43百万円（同12.5%減）となった結果、10億30百万円（同3.0%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、税金費用を3億40百万円としたことなどにより6億87百万円（同4.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①ダイレクトメール部門

企画制作から情報処理、封入封緘を一括して手がけるトータルサービスと郵便やメール便のスケールメリットを活かした提案型営業を積極的に展開した結果、売上高は既存先からの受注増や新規先の獲得によって、192億7百万円（前年同期比14.1%増）、一方セグメント利益は生産現場の労務費の増加や新たなロジスティクス拠点（川島ロジスティクスセンター 埼玉県）の開設費用などにより、13億30百万円（同0.2%増）となりました。

#### ②セールスプロモーション部門

各種販促支援および企画制作業務の新規受注に注力したものの、売上高は10億92百万円（同1.8%減）となりました。セグメント利益は前の期にあった高採算キャンペーン業務の終了の反動などにより、1億33百万円（同24.0%減）となりました。

#### ③イベント部門

販売促進・観光振興・スポーツイベントなどの運営・警備業務に注力した結果、売上高は7億8百万円（同2.2%増）、セグメント利益は27百万円（同43.3%増）となりました。

#### ④賃貸部門

千代田小川町クロスビル（東京都千代田区）等の売上高は73百万円（同17.6%増）、セグメント利益は34百万円（同62.5%増）となりました。大幅な増収増益の理由は、一部の賃貸借契約において契約期間内の解約が発生したため、解約違約金の一部を収益計上したことによるものです。

セグメント別売上高

(単位：百万円未満切り捨て)

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		前期比 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
ダイレクトメール	16,838	89.9	19,207	91.0	114.1
セールスプロモーション	1,112	5.9	1,092	5.2	98.2
イベント	692	3.7	708	3.4	102.2
賃貸	62	0.3	73	0.3	117.6
その他	33	0.2	26	0.1	78.1
合計	18,740	100.0	21,108	100.0	112.6

次期におけるわが国の景気見通しにつきましては、政府及び日本銀行による経済対策や金融政策を背景として緩やかに回復が見込まれつつも、資源価格下落や中国など新興国経済の減速に伴う世界景気の腰折れが懸念されており、先行き不透明な状況で推移するとみられています。

このような状況のなか、当社グループは、積極的な営業展開ならびに現場の生産性向上を図るとともに、Web・モバイル関連サービスの開発により、事業領域の拡大に努めてまいります。また、拡大する通販市場を捉えた「EC・通販出荷代行サービスの開発」や業務領域の拡大とサービスの付加価値を創る「マーケティングサービスの強化」、「Web・モバイルマーケティングサービスの開発」といった戦略的な課題にも取り組んでまいります。

平成29年3月期連結業績見通しにつきましては、売上高220億4百万円(前年同期比4.2%増)、営業利益11億4百万円(同5.5%増)、経常利益10億84百万円(同5.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益7億22百万円(同5.0%増)をそれぞれ見込んでおります。

(注) 本資料は、業績の進捗状況の参考となる情報提供のみを目的としたものであります。投資等の最終決定は投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて主に現金及び預金が1億80百万円、売上債権が3億99百万円それぞれ減少しましたが、仕掛品が5億8百万円、信託受益権が85百万円それぞれ増加したことなどにより、全体として57億78百万円(前連結会計年度末比21百万円増)となりました。

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて主に差入保証金・敷金が40百万円増加しましたが、減価償却費の計上等で有形固定資産、無形固定資産および投資不動産が1億34百万円、保有株式の時価下落などで投資有価証券が88百万円それぞれ減少したことにより、全体として79億28百万円(同1億83百万円減)となりました。

当連結会計年度末の繰延資産は、社債発行費が2百万円(同3百万円減)となりました。

その結果、資産合計では、137億10百万円(同1億64百万円減)となりました。

② 負債の状況

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて主に未払金が1億82百万円、未払消費税が1億21百万円それぞれ減少したことなどにより、全体として29億14百万円(同3億87百万円減)となりました。

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて主に長期借入金が1億68百万円減少したことなどにより、全体として16億6百万円(同1億88百万円減)となりました。

その結果、負債合計では、45億21百万円(同5億76百万円減)となりました。

③ 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産は、主に利益剰余金では親会社株主に帰属する当期純利益 6 億87百万円の計上と配当87百万円を支払ったことにより、差し引きで前連結会計年度末に比べて6億円の増加となりました。そのほか株式市場等の下落を受けてその他有価証券評価差額金が57百万円（税効果は除く）、退職給付に係る調整累計額が1億33百万円それぞれ減少したことにより、全体として91億89百万円（同4億11百万円増）となりました。

④ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は12億76百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億80百万円減となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、9億14百万円（前年同期は10億65百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益10億28百万円の計上に加えて非資金項目の減価償却費4億57百万円計上や売上債権の減少3億86百万円などによって資金が増加した一方で、たな卸資産の増加5億8百万円や法人税等の支払い3億11百万円などによって資金が減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5億46百万円（前年同期は4億97百万円の支出）となりました。これは主に、業務センターおよび川島ロジスティクスセンターにおける設備投資4億95百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、5億47百万円（前年同期は5億66百万円の支出）となりました。これは主に、有利子負債の支払い4億60百万円（短期借入金64百万円、リース債務47百万円、長期借入金2億58百万円、社債90百万円）、配当金の支払い87百万円などによるものであります。

⑤ 当社グループのキャッシュ・フローの指標のトレンドは下記のとおりであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（%）	50.3	54.4	59.6	63.3	67.0
時価ベースの自己資本比率（%）	18.1	27.9	34.8	31.7	28.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.1	3.2	3.2	1.8	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	13.2	13.3	13.1	22.8	24.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（3）利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

① 利益分配に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、経営基盤の強化を図りながら安定配当を維持することを基本方針としております。配当金の検討に際しては、純資産配当率や配当性向、さらには経営成績なども加味したうえで、総合的に判断しております。

内部留保につきましては、企業体質の強化および設備投資等、今後の事業展開に備えるとともに、長期安定的な成長と強固な収益基盤を構築するため、一定レベルの自己資本比率を維持していく必要があると考え、継続的な積み増しを図ってまいります。

② 当期・次期の配当

当期の配当につきましては、平成27年5月8日付「平成27年3月期決算短信」にて発表いたしましたとおり期末配当を1株15円00銭予定しております。

次期の配当につきましては、期末配当を1株当たり15円00銭に予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成27年6月25日提出）における記載から、重要な変更がないため開示を省略しております。

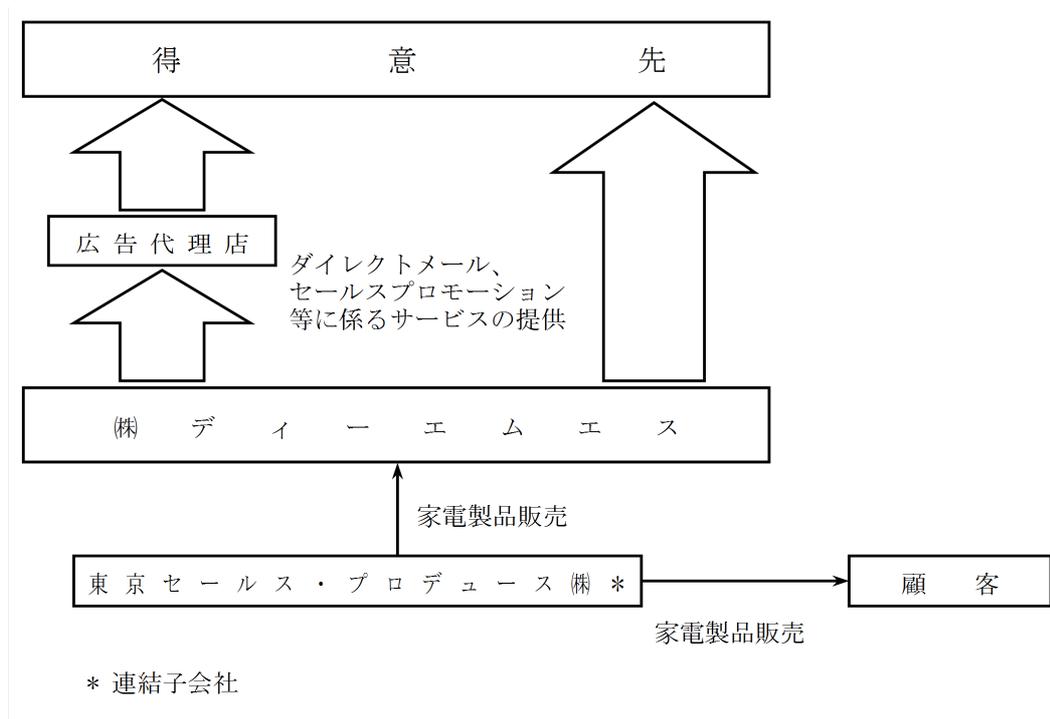
## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社、および当社の子会社）は、㈱ディーエムエス（当社）、子会社1社で構成され、ダイレクトメールを主体としたメーリングサービス業務をはじめ、セールスプロモーションのあらゆる領域にわたるサービス等の提供を主な事業活動として展開しております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

〔主な事業の内容〕	〔会社名〕
(1) ダイレクトメール部門 ダイレクトメールを主体としたメーリングサービス業務	当社
(2) セールスプロモーション部門 セールスプロモーションを主体とした広告宣伝全般に関する企画・制作・実施業務	当社
(3) イベント部門 イベント等の企画・制作・運営業務	当社
(4) 賃貸部門 自社所有不動産の賃貸業務	当社
(5) その他 マス・メディア広告、家電製品の販売、その他	当社、東京セールス・プロデュース㈱

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社経営の基本方針

当社は、『株主には利益還元で奉仕を』『顧客にはニーズにあった質のよいサービスを』『社員には幸せで豊かなくらしを』『社会には貢献を』提供していくことを企業理念として掲げ、相互信頼・相互扶助の精神を尊重し、夢と感性に満ちた企業組織体をめざしてまいりました。近年ますます「個別消費者との良い関係づくり」の重要性が増しているなか、顧客企業の課題解決に向けて、最新インフラに基づくメーリングサービス、高度なスキルを有する消費者問合せ対応、キャンペーン事務局などの消費者窓口サービス、永年の経験に裏打ちされた制作、クリエイティブ、高度な情報処理システムを持つ物流サービスなどを駆使したトータルソリューション提案を行ってまいります。当社はこれらのコミュニケーションサポート活動を通して企業価値の一層の向上に努めてまいり所存であります。

#### (2) 目標とする経営指標

資本効率と収益力を表す指標としてのROE（自己資本利益率）およびROA（総資産利益率）を重要な経営指標と考えております。各種サービス機能の高度化を図り競争力を高めることで、収益基盤を強化し、これら諸指標の改善向上を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、顧客企業と生活者の“ダイレクトコミュニケーション”を事業領域として、DM、SP、イベントなどのリアル分野の販促サービスを提供してまいりました。今後はこれを基盤としつつ、Web分野を含めたトータルサポートを提供することで、“リアルとWebの好循環”を作り、クロスメディア時代の“企業と生活者のよい関係づくり”に一層の貢献を果たしてまいります。また、次なる戦略として通販市場の拡大などで重要性が高まる物流分野のサービスを強化します。これにより、販促サービスにより顧客企業の事業拡大に貢献する一方で、事業拡大に伴う業務量や物量の増加に対処する物流サービスを提供し、“販促と物流の好循環”による顧客企業とのWin-Winを作っていけるユニークなポジショニングをとることで継続的な成長を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

前述の中長期的な経営戦略の推進にあたり、対処すべき課題として以下を設定しております。

##### ①利益改善

内製で運用する各種生産リソースの強みを活かしてコストを低減させ利益を確保します。特に、物流サービスにおいては、作業手順の標準化と作業員の人的スキルアップによる効率向上と、最新のマテハン機器と倉庫管理システムを活用した技術的な面からの作業および保管の大幅な効率化を合わせて実施し、これらをもってコスト低減による利益改善を果たしていきます。

##### ②物流事業の拡大

拡大傾向にあるEC（インターネット通販）市場に着目するとともに、当社の優位性（ロジスティクスセンター、梱包発送作業・事務局ノウハウ、配送料金など）を活かした物流事業を拡大し、DMに次ぐ新たな収益の柱として育成していきます。このため、川島ロジスティクスセンターの活用度を高めるとともに、新規物流案件の継続的獲得に取り組めます。また、荷主である顧客企業に対して、DMやSP、イベント、Webなど他のマーケティングサービスを提供することで、事業間シナジー創出を図るとともに、さらなる物量の増加を促進します。

##### ③マーケティングサービスの強化

顧客データ分析やオファー&クリエイティブのマーケティング力強化により、費用対効果の高いダイレクトマーケティングを実現させることで、価格競争に陥らないための差別化を図ります。特に、顧客との関係性強化を重視する顧客企業の動向から、DMが利用されることの多いCRM分野のマーケティングに注力することで主力でもある既存サービスの付加価値を高めていきます。

##### ④Web・モバイルマーケティングサービスの開発

ダイレクトマーケティングと親和性の高いWebやモバイルを活用したマーケティングを支援し、既存事業であるDM・SP・イベントとのクロスメディア化（ひとつの情報を異なる複数のメディアで表現すること）を図ります。このことで、顧客企業のマーケティング戦略に広範囲から関与することとなり、施策の成果を高め、競合他社との差別化や顧客企業との長期的な関係構築を目指してまいります。

⑤マネジメントシステムの継続的改善

個人情報の取り扱いに対する社会の意識が引き続き高いレベルにあることに対して、JISQ15001(プライバシーマーク)及びISO27001(ISMS)のマネジメントシステムを運用することで、個人情報や機密情報の適正な取り扱いを維持し継続的な改善を図っていきます。また、ISO9001(品質管理)のマネジメントシステムにより、顧客企業のニーズを的確にとらえたサービス品質を継続的に維持・向上していきます。これらの3つのマネジメントシステムにより、情報セキュリティと品質の両面から顧客企業に安心して選んでいただけるサービスを提供し続けます。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間および経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,604,651	1,424,492
受取手形及び売掛金	3,478,357	3,079,288
仕掛品	338,543	847,107
立替郵送料	67,838	70,814
繰延税金資産	113,374	106,917
その他	184,622	276,151
貸倒引当金	△30,003	△25,773
流動資産合計	5,757,383	5,778,997
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,527,307	4,573,124
減価償却累計額	△1,965,372	△2,103,146
建物及び構築物 (純額)	※1 2,561,935	※1 2,469,977
機械装置及び運搬具	3,140,734	3,368,629
減価償却累計額	△2,778,963	△2,864,870
機械装置及び運搬具 (純額)	※1, ※2 361,770	※1, ※2 503,759
土地	2,830,100	2,830,100
建設仮勘定	109,409	16,185
リース資産	300,011	299,768
減価償却累計額	△185,059	△221,957
リース資産 (純額)	114,951	77,811
その他	348,443	344,154
減価償却累計額	△263,547	△281,818
その他 (純額)	84,896	62,336
有形固定資産合計	6,063,063	5,960,170
無形固定資産	57,478	49,643
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 675,604	※1 586,766
投資不動産	1,053,833	1,053,833
減価償却累計額	△142,244	△165,975
投資不動産 (純額)	※1 911,588	※1 887,857
その他	404,528	454,981
貸倒引当金	—	△10,610
投資その他の資産合計	1,991,721	1,918,994
固定資産合計	8,112,263	7,928,809
繰延資産		
社債発行費	6,025	2,898
繰延資産合計	6,025	2,898
資産合計	13,875,672	13,710,705

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,650,987	1,625,102
1年内償還予定の社債	90,150	65,150
短期借入金	※1 358,550	※1 204,550
リース債務	46,999	42,788
未払法人税等	176,773	214,114
賞与引当金	216,819	214,909
その他	761,730	548,198
流動負債合計	3,302,011	2,914,812
固定負債		
社債	342,250	277,100
長期借入金	※1 1,020,300	※1 851,500
リース債務	103,297	60,452
繰延税金負債	184,619	88,614
退職給付に係る負債	24,875	218,894
役員退職慰労引当金	59,750	50,030
再評価に係る繰延税金負債	※2 19,357	※2 18,327
その他	41,156	41,758
固定負債合計	1,795,606	1,606,677
負債合計	5,097,617	4,521,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,601	1,092,601
資本剰余金	1,468,215	1,468,215
利益剰余金	7,327,114	7,927,690
自己株式	△582,756	△582,792
株主資本合計	9,305,174	9,905,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	219,741	162,405
土地再評価差額金	※2 △815,417	※2 △814,388
退職給付に係る調整累計額	68,556	△64,516
その他の包括利益累計額合計	△527,119	△716,499
純資産合計	8,778,054	9,189,215
負債純資産合計	13,875,672	13,710,705

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	18,740,928	21,108,997
売上原価	16,524,631	18,923,738
売上総利益	2,216,297	2,185,258
販売費及び一般管理費	※ 1,131,247	※ 1,138,351
営業利益	1,085,049	1,046,907
営業外収益		
受取利息	1,875	1,488
受取配当金	12,509	12,218
雑収入	12,985	13,357
営業外収益合計	27,370	27,065
営業外費用		
支払利息	46,941	37,457
その他	3,155	6,382
営業外費用合計	50,097	43,839
経常利益	1,062,322	1,030,132
特別利益		
固定資産売却益	46	—
投資有価証券償還益	21,545	—
投資有価証券売却益	—	936
特別利益合計	21,591	936
特別損失		
固定資産除却損	516	2,483
固定資産売却損	550	15
投資有価証券評価損	30,348	—
特別損失合計	31,415	2,499
税金等調整前当期純利益	1,052,498	1,028,569
法人税、住民税及び事業税	376,600	337,500
法人税等調整額	18,956	3,144
法人税等合計	395,556	340,644
当期純利益	656,941	687,924
親会社株主に帰属する当期純利益	656,941	687,924

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	656,941	687,924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,476	△57,335
土地再評価差額金	1,975	1,029
退職給付に係る調整額	71,441	△133,072
その他の包括利益合計	※ 129,893	※ △189,379
包括利益	786,835	498,545
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	786,835	498,545
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,092,601	1,468,215	6,600,988	△582,723	8,579,080
会計方針の変更による累積的影響額			156,532		156,532
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,092,601	1,468,215	6,757,520	△582,723	8,735,613
当期変動額					
剰余金の配当			△87,348		△87,348
親会社株主に帰属する当期純利益			656,941		656,941
自己株式の取得				△32	△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	569,593	△32	569,560
当期末残高	1,092,601	1,468,215	7,327,114	△582,756	9,305,174

	その他の包括利益 累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	163,264	△817,392	△2,885	△657,013	7,922,067
会計方針の変更による累積的影響額				—	156,532
会計方針の変更を反映した当期首残高	163,264	△817,392	△2,885	△657,013	8,078,600
当期変動額					
剰余金の配当					△87,348
親会社株主に帰属する当期純利益					656,941
自己株式の取得					△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56,476	1,975	71,441	129,893	129,893
当期変動額合計	56,476	1,975	71,441	129,893	699,454
当期末残高	219,741	△815,417	68,556	△527,119	8,778,054

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,092,601	1,468,215	7,327,114	△582,756	9,305,174
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,092,601	1,468,215	7,327,114	△582,756	9,305,174
当期変動額					
剰余金の配当			△87,348		△87,348
親会社株主に帰属する当期純利益			687,924		687,924
自己株式の取得				△36	△36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	600,576	△36	600,539
当期末残高	1,092,601	1,468,215	7,927,690	△582,792	9,905,714

	その他の包括利益 累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	219,741	△815,417	68,556	△527,119	8,778,054
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	219,741	△815,417	68,556	△527,119	8,778,054
当期変動額					
剰余金の配当					△87,348
親会社株主に帰属する当期純利益					687,924
自己株式の取得					△36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△57,335	1,029	△133,072	△189,379	△189,379
当期変動額合計	△57,335	1,029	△133,072	△189,379	411,160
当期末残高	162,405	△814,388	△64,516	△716,499	9,189,215

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,052,498	1,028,569
減価償却費	394,705	457,650
社債発行費償却	3,126	3,126
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13,417	△295
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,700	△9,720
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,302	△1,910
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,712	6,380
受取利息及び受取配当金	△14,385	△13,707
支払利息	46,941	37,457
投資有価証券評価損益 (△は益)	30,348	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	503	15
固定資産除却損	516	2,483
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△936
投資有価証券償還損益 (△は益)	△21,545	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△183,620	386,512
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△173,285	△508,564
立替郵送料の増減額 (△は増加)	23,946	△2,971
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△7,033	△97,240
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	2,078	△8,089
仕入債務の増減額 (△は減少)	216,344	△25,885
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	176,160	△36,755
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	—	17,349
その他	△1,222	7,159
小計	1,571,785	1,240,628
利息及び配当金の受取額	14,385	13,707
利息の支払額	△46,641	△37,166
保険金の受取額	—	8,497
法人税等の支払額	△473,955	△311,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,065,573	914,069
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	10,000	—
有形固定資産の取得による支出	△292,172	△495,262
有形固定資産の売却による収入	1,481	1
投資有価証券の取得による支出	—	△4,340
投資有価証券の償還による収入	50,000	—
投資有価証券の売却による収入	—	5,326
貸付けによる支出	△1,000	—
貸付金の回収による収入	1,517	828
差入保証金の差入による支出	△258,433	△44,839
その他	△9,259	△8,501
投資活動によるキャッシュ・フロー	△497,867	△546,788

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△60,250	△64,000
リース債務の返済による支出	△43,285	△47,056
長期借入金の返済による支出	△285,945	△258,800
社債の償還による支出	△90,150	△90,150
自己株式の取得による支出	△32	△36
配当金の支払額	△87,037	△87,395
財務活動によるキャッシュ・フロー	△566,700	△547,439
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,006	△180,159
現金及び現金同等物の期首残高	1,455,645	1,456,651
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,456,651	※ 1,276,492

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

主要な連結子会社の名称

東京セールス・プロデュース㈱

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定してあります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によってあります。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によってあります。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によってあります。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当事項はありません。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

定額法によってあります。

⑤ 投資不動産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によってあります。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末に在籍の従業員に係る支給見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

③ ヘッジ方針

金利リスクの低減ならびに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較して、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金および随時引出し可能な預金であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	123,525千円	100,165千円
建物	2,515,620	2,392,410
土地	2,711,979	2,711,979
投資不動産	820,072	875,531
計	6,171,196	6,080,086

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	69,750千円	25,750千円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,279,100	1,020,300
計	1,348,850	1,046,050

※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年5月2日公布法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	122,123千円	121,102千円

(連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料・手当	558,919千円	549,768千円
賞与引当金繰入額	75,878	73,363
役員退職慰労引当金繰入額	7,700	3,880
退職給付費用	30,425	25,203
貸倒引当金繰入額	△1,712	6,380

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	51,461千円	△89,723千円
組替調整額	21,545	936
税効果調整前	73,006	△88,787
税効果額	△16,529	△31,451
その他有価証券評価差額金	56,476	△57,335
土地再評価差額金：		
当期発生額	—	—
税効果額	△1,975	△1,029
土地再評価差額金	1,975	1,029
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	105,798	△182,324
組換調整額	9	△11,990
税効果調整前	105,807	△194,314
税効果額	△34,366	△61,241
退職給付に係る調整額	71,441	△133,072
その他の包括利益合計	129,893	△189,379

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,262,020	—	—	7,262,020
合計	7,262,020	—	—	7,262,020
自己株式				
普通株式(注)	1,438,770	41	—	1,438,811
合計	1,438,770	41	—	1,438,811

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加41株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	87,348	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	87,348	利益剰余金	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,262,020	—	—	7,262,020
合計	7,262,020	—	—	7,262,020
自己株式				
普通株式（注）	1,438,811	48	—	1,438,859
合計	1,438,811	48	—	1,438,859

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加48株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	87,348	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	87,348	利益剰余金	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金勘定	1,604,651千円	1,424,492千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△148,000	△148,000
現金及び現金同等物	1,456,651	1,276,492

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は取り扱うサービスの特性に基づいて「ダイレクトメール部門」、「セールスプロモーション部門」、「イベント部門」、「賃貸部門」の4つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主要なサービスは以下のとおりであります。

「ダイレクトメール部門」は、メーリングサービス、データベースサービス（顧客情報処理）、ダイレクト・マーケティング・サポート（通信販売事業の支援業務）を手がけるものであります。「セールスプロモーション部門」は、情報誌・カタログ等の企画制作、キャンペーン、フィールド・サービス、テレマーケティング、インターネット広告、折込広告等のメディアサービス、Webマーケティングなど、目的に応じた効果的な企業の販売促進活動をサポートしております。「イベント部門」は、SPイベント、PRイベント、スポーツ事業イベント、文化事業イベント等多種多様なイベントの企画・実施をしております。「賃貸部門」は、自社所有の不動産を賃貸しているものであります。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイレクト メール部門	セールス プロモ ーション部門	イベ ント 部門	賃 貸 部 門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,838,892	1,112,546	692,808	62,939	18,707,186	33,742	18,740,928
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	120	120	371	491
計	16,838,892	1,112,546	692,808	63,059	18,707,306	34,113	18,741,420
セグメント利益	1,328,347	175,039	18,956	21,432	1,543,775	21,660	1,565,435
セグメント資産	8,422,353	707,980	161,052	1,021,825	10,313,211	162,296	10,475,508
その他の項目							
減価償却費	290,602	24,307	1,970	28,880	345,761	—	345,761
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	253,751	381	1,009	—	255,141	—	255,141

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家電製品販売を含んでおりません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイレクト メール部門	セールス プロモーション部門	イベント 部門	賃貸部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,207,860	1,092,619	708,186	73,988	21,082,655	26,341	21,108,997
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	120	120	368	488
計	19,207,860	1,092,619	708,186	74,108	21,082,775	26,709	21,109,485
セグメント利益	1,330,403	133,031	27,165	34,830	1,525,432	17,276	1,542,709
セグメント資産	8,700,347	591,618	157,722	1,049,800	10,499,489	150,792	10,650,282
その他の項目							
減価償却費	366,051	19,217	1,551	26,158	412,978	—	412,978
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	416,913	1,067	—	—	417,981	—	417,981

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家電製品販売を含んでおりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,707,306	21,082,775
「その他」の区分の売上高	34,113	26,709
セグメント間取引消去	△491	△488
連結財務諸表の売上高	18,740,928	21,108,997

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,543,775	1,525,432
「その他」の区分の利益	21,660	17,276
セグメント間取引消去	△491	△488
全社費用（注）	△479,894	△495,313
連結財務諸表の営業利益	1,085,049	1,046,907

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,313,211	10,499,489
「その他」の区分の資産	162,296	150,792
本社管理部門に対する債権の相殺消去	△50,000	△50,000
全社資産（注）	3,450,163	3,110,422
連結財務諸表の資産合計	13,875,672	13,710,705

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	345,761	412,978	—	—	48,944	44,672	394,705	457,650
有形固定資産および無形固定資産の増加額	255,141	417,981	—	—	32,126	—	287,267	417,981

（注）有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、主にシステムの設備投資額であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ジャパネットたかた	1,998,380	ダイレクトメール部門

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

## 1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ジャパネットたかた	2,737,325	ダイレクトメール部門

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	14,186千円	16,319千円
賞与引当金	71,767	66,320
その他	27,419	24,277
計	113,374	106,917
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	8,546	67,327
役員退職慰労引当金	19,323	15,319
投資有価証券評価損	13,407	12,402
その他	10,230	18,338
小計	51,507	113,387
評価性引当額	△14,580	△18,480
計	36,927	94,906
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	△97,938	△66,486
固定資産圧縮積立金	△123,609	△117,034
計	△221,547	△183,521
繰延税金資産(△は負債)の純額	△71,245	18,302

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費損金不算入	0.13%	
受取配当金益金不算入	△0.19%	
住民税均等割	0.83%	
評価性引当金の増減額	1.03%	
法定実効税率引き下げの影響	0.24%	
その他	△0.10%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.58%	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.1%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度および平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が4,823千円減少し、法人税等調整額が5,653千円、その他有価証券評価差額金が2,429千円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が1,599千円減少しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,507.42円	1,578.04円
1株当たり当期純利益金額	112.81円	118.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	－円	－円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	656,941	687,924
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	656,941	687,924
期中平均株式数 (株)	5,823,243	5,823,194

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,509,849	1,326,885
受取手形及び売掛金	3,478,357	3,079,288
仕掛品	338,543	847,107
立替郵送料	67,838	70,814
繰延税金資産	113,315	106,851
その他	184,622	276,151
貸倒引当金	△30,003	△25,773
流動資産合計	5,662,523	5,681,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,561,935	※1 2,469,977
機械装置及び運搬具	361,770	503,759
土地	※1 2,830,100	※1 2,830,100
リース資産	114,951	77,811
建設仮勘定	109,409	16,185
その他	84,896	62,336
有形固定資産合計	6,063,063	5,960,170
無形固定資産		
商標権	614	336
電話加入権	30,728	30,728
リース資産	25,857	18,360
その他	198	137
無形固定資産合計	57,398	49,563
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 614,809	※1 538,346
関係会社株式	50,000	50,000
投資不動産	※1 911,588	※1 887,857
その他	404,528	454,981
貸倒引当金	—	△10,610
投資その他の資産合計	1,980,926	1,920,574
固定資産合計	8,101,388	7,930,308
繰延資産		
社債発行費	6,025	2,898
繰延資産合計	6,025	2,898
資産合計	13,769,937	13,614,532

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※ <sub>2</sub> 1,650,987	※ <sub>2</sub> 1,625,102
1年内償還予定の社債	90,150	65,150
短期借入金	※ <sub>1</sub> 358,550	※ <sub>1</sub> 204,550
リース債務	46,999	42,788
未払法人税等	175,791	213,097
賞与引当金	216,819	214,909
その他	※ <sub>2</sub> 761,771	※ <sub>2</sub> 548,325
流動負債合計	3,301,069	2,913,922
固定負債		
社債	342,250	277,100
長期借入金	※ <sub>1</sub> 1,020,300	※ <sub>1</sub> 851,500
リース債務	103,297	60,452
退職給付引当金	126,199	125,904
役員退職慰労引当金	59,750	50,030
再評価に係る繰延税金負債	19,357	18,327
繰延税金負債	134,392	103,110
その他	41,156	41,758
固定負債合計	1,846,703	1,528,183
負債合計	5,147,773	4,442,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,601	1,092,601
資本剰余金		
資本準備金	1,468,215	1,468,215
資本剰余金合計	1,468,215	1,468,215
利益剰余金		
利益準備金	273,150	273,150
その他利益剰余金		
配当平均積立金	440,000	440,000
固定資産圧縮積立金	258,608	265,182
別途積立金	4,600,000	5,200,000
繰越利益剰余金	1,704,548	1,695,686
利益剰余金合計	7,276,306	7,874,018
自己株式	△582,756	△582,792
株主資本合計	9,254,367	9,852,042
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	183,214	134,771
土地再評価差額金	△815,417	△814,388
評価・換算差額等合計	△632,203	△679,616
純資産合計	8,622,163	9,172,425
負債純資産合計	13,769,937	13,614,532

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	※1 18,736,833	※1 21,105,127
売上原価	16,524,076	18,923,306
売上総利益	2,212,757	2,181,821
販売費及び一般管理費	※1,※2 1,131,357	※1,※2 1,138,550
営業利益	1,081,399	1,043,270
営業外収益		
受取利息	1,853	1,466
受取配当金	12,037	11,521
雑収入	12,985	13,357
営業外収益合計	26,875	26,345
営業外費用		
支払利息	46,941	37,457
その他	3,155	6,382
営業外費用合計	50,097	43,839
経常利益	1,058,178	1,025,776
特別利益		
固定資産売却益	46	—
投資有価証券償還益	21,545	—
投資有価証券売却益	—	936
特別利益合計	21,591	936
特別損失		
固定資産売却損	550	15
固定資産除却損	516	2,483
投資有価証券評価損	30,348	—
特別損失合計	31,415	2,499
税引前当期純利益	1,048,354	1,024,212
法人税、住民税及び事業税	375,000	336,000
法人税等調整額	18,955	3,152
法人税等合計	393,955	339,152
当期純利益	654,398	685,060

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金				
				配当平均 積立金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,092,601	1,468,215	273,150	440,000	245,994	3,900,000	1,693,579	6,552,724
会計方針の変更による累積的影響額							156,532	156,532
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,092,601	1,468,215	273,150	440,000	245,994	3,900,000	1,850,111	6,709,257
当期変動額								
剰余金の配当							△87,348	△87,348
当期純利益							654,398	654,398
別途積立金の積立						700,000	△700,000	—
自己株式の取得								—
税率変更による積立金の調整額					12,613		△12,613	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	12,613	700,000	△145,563	567,049
当期末残高	1,092,601	1,468,215	273,150	440,000	258,608	4,600,000	1,704,548	7,276,306

	株主資本		評価・換算 差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△582,723	8,530,817	126,694	△817,392	△690,698	7,840,118
会計方針の変更による累積的影響額		156,532			—	156,532
会計方針の変更を反映した当期首残高	△582,723	8,687,349	126,694	△817,392	△690,698	7,996,651
当期変動額						
剰余金の配当		△87,348				△87,348
当期純利益		654,398				654,398
別途積立金の積立		—				—
自己株式の取得	△32	△32				△32
税率変更による積立金の調整額		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			56,519	1,975	58,494	58,494
当期変動額合計	△32	567,017	56,519	1,975	58,494	625,512
当期末残高	△582,756	9,254,367	183,214	△815,417	△632,203	8,622,163

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金				
				配当平均 積立金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,092,601	1,468,215	273,150	440,000	258,608	4,600,000	1,704,548	7,276,306
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,092,601	1,468,215	273,150	440,000	258,608	4,600,000	1,704,548	7,276,306
当期変動額								
剰余金の配当							△87,348	△87,348
当期純利益							685,060	685,060
別途積立金の積立						600,000	△600,000	—
自己株式の取得								—
税率変更による積立金の調整額					6,574		△6,574	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	6,574	600,000	△8,862	597,712
当期末残高	1,092,601	1,468,215	273,150	440,000	265,182	5,200,000	1,695,686	7,874,018

	株主資本		評価・換算 差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△582,756	9,254,367	183,214	△815,417	△632,203	8,622,163
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	△582,756	9,254,367	183,214	△815,417	△632,203	8,622,163
当期変動額						
剰余金の配当		△87,348				△87,348
当期純利益		685,060				685,060
別途積立金の積立		—				—
自己株式の取得	△36	△36				△36
税率変更による積立金の調整額		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△48,442	1,029	△47,413	△47,413
当期変動額合計	△36	597,675	△48,442	1,029	△47,413	550,262
当期末残高	△582,792	9,852,042	134,771	△814,388	△679,616	9,172,425

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- |             |  |
|-------------|--|
| ① 満期保有目的の債券 | 償却原価法(定額法)   |
| ② 子会社株式     | 移動平均法による原価法  |
| ③ その他有価証券   |  |
| ・時価のあるもの    | 事業年度の末日の市場価等に基づく時価法<br>(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| ・時価のないもの    | 移動平均法による原価法  |

(2) デリバティブの評価基準および評価方法 時価法

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当事項はありません。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 投資不動産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたる定額法による償却としております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度末に在籍の従業員に係る支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末要支給見積額を計上しております。

5. その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

③ヘッジ方針

金利リスクの低減ならびに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較して、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業計年度の期首時点から将来にわたって、適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	123,525千円	100,165千円
建物	2,515,620	2,392,410
土地	2,711,979	2,711,979
投資不動産	820,072	875,531
計	6,171,196	6,080,086

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	69,750千円	25,750千円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,279,100	1,020,300
計	1,348,850	1,046,050

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債務	40千円	126千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
関係会社への売上高	120千円	120千円
その他の営業取引高	343	341

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度58%、当事業年度56%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度42%、当事業年度44%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料及び手当	558,919千円	549,768千円
賞与引当金繰入額	75,878	73,363
役員退職慰労引当金繰入額	7,700	3,880
退職給付費用	30,425	25,203
貸倒引当金繰入額	△1,712	6,380
減価償却費	45,041	36,443

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,438,770	41	—	1,438,811
合計	1,438,770	41	—	1,438,811

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加41株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,438,811	48	—	1,438,859
合計	1,438,811	48	—	1,438,859

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加48株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。(当事業年度の貸借対照表計上額は50,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は50,000千円)

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	14,128千円	16,252千円
賞与引当金	71,767	66,320
その他	27,419	24,277
計	113,315	106,851
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	41,314	38,853
役員退職慰労引当金	19,323	15,319
投資有価証券評価損	13,407	12,402
その他	10,230	18,338
小計	84,276	84,914
評価性引当金	△14,580	△18,480
計	69,695	66,433
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	△80,479	△52,509
固定資産圧縮積立金	△123,609	△117,034
計	△204,088	△169,544
繰延税金資産(△は負債)の純額	△21,077	3,740

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費損金不算入	0.13%	
受取配当金益金不算入	△0.18%	
住民税均等割	0.81%	
評価性引当金の増減額	1.03%	
法定実効税率引き下げの影響	0.24%	
その他	△0.10%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.58%	

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度および平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2,705千円減少し、法人税等調整額が5,655千円、その他有価証券評価差額金が2,949千円それぞれ増加しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,480.65円	1,575.16円
1株当たり当期純利益金額	112.37円	117.64円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	－円	－円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	654,398	685,060
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	654,398	685,060
期中平均株式数(株)	5,823,243	5,823,194

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 7. その他

## (1) 役員の変動

該当事項はありません。

## (2) その他

該当事項はありません。